



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,127	△2.4	62	68.4	64	92.2	22	△19.7
25年3月期第1四半期	4,227	△3.2	37	△74.4	33	△76.2	27	△79.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.06	—
25年3月期第1四半期	1.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,167	3,357	27.6
25年3月期	12,041	3,319	27.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,357百万円 25年3月期 3,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	0.6	150	29.4	140	32.9	60	153.5	2.86
通期	17,200	0.2	230	14.1	210	16.6	70	△47.1	3.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	21,039,480株	25年3月期	21,039,480株
26年3月期1Q	74,549株	25年3月期	74,449株
26年3月期1Q	20,964,998株	25年3月期1Q	20,966,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から為替が円安基調となり株価が上昇するなど、一部に明るい兆しが見られましたが、所得環境や雇用情勢については依然として厳しく、景気は先行き不透明な状況が続きました。当業界におきましては、お客様の低価格志向が継続する中で、企業間の販売競争が激しさを増し、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉えた積極的な新製品開発と市場開拓の取り組みを強化するとともに、「日糧春の『おいしく、北海道らしく。』キャンペーン」を活用して、主力製品の拡販をはかりました。

食パン部門は、主力の「絹艶」は前年同期並みの実績を確保しましたが、競合激化による販売価格の低下や低価格帯製品の売上減により、前年同期の実績を下回りました。菓子パン部門は、「北の国のベーカリー」シリーズなど主力製品が堅調で、新製品を投入した「ちぎりパン」シリーズが好調でしたが、「ラブラブサンド」シリーズが伸び悩みとなり、前年同期の実績を下回りました。和菓子部門は、「一口和菓子」シリーズや串団子が伸長し、売上は好調に推移いたしました。洋菓子部門は、スナックケーキ類など既存の常温帯製品の不振により売上高は伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高4,127百万円(対前年同期比97.6%)、営業利益は62百万円(対前年同期比168.4%)、経常利益は64百万円(対前年同期比192.2%)となりました。収益面では、生産の合理化・効率化、配送体制の見直しなど全社的なコスト削減に加え、昨年7月の小麦粉価格引き下げによる原材料費の低下もあり、営業利益、経常利益は増益となりました。四半期純利益は、法人税等の負担増加により22百万円(対前年同期比80.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は12,167百万円で前事業年度末に対し、126百万円増加いたしました。流動資産は3,933百万円で主に現金及び預金が160百万円、商品及び製品が108百万円増加し、売掛金が120百万円減少した結果、前事業年度末に対し114百万円増加いたしました。固定資産は8,233百万円で前事業年度末に対し11百万円の増加となりました。負債合計は8,810百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により前事業年度末に対し88百万円増加いたしました。純資産合計は3,357百万円で前事業年度末に対し37百万円増加いたしました。利益剰余金が22百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は27.6%、1株当たりの純資産は160円16銭となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、輸出の持ち直しが鉱工業生産を押し上げ、緩やかな景気回復に向かうことが期待されるものの、所得環境の改善が停滞するなど、個人消費の回復には時間を要するものと思われまます。当業界におきましては、消費者の根強い節約志向の下で激しい販売競争が継続する中、輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う業務用小麦粉の値上げが7月から実施され、円安の影響による原材料や燃料費などのコスト上昇もあり、厳しい収益環境となることが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、原材料や燃料費の上昇を吸収すべく企業内努力を続けておりますが、引き続き品質の安定向上に努め、お客様に喜ばれる安全・安心で価値の高い製品を提供するため、7月1日より一部製品の価格改定を実施いたしました。また、7月から食パンの製造工程を改善し、柔らかさとしっとり感をアップさせた品質向上を実施し、主力の「絹艶」をはじめとする食パン製品の販売強化をはかるとともに、和洋菓子チルド製品やロングライフ製品の拡充を進めて売上拡大に努めてまいります。今後も、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、生産・販売一体となった製品戦略を展開するとともに、一層の業務効率化を推進し収益改善に取り組んでまいります。

なお、平成26年3月期第2四半期累計期間および通期に関する業績予想は、平成25年5月10日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,263	1,504,482
受取手形及び売掛金	2,099,340	1,978,651
商品及び製品	38,913	147,443
仕掛品	29,856	35,700
原材料及び貯蔵品	127,317	128,644
繰延税金資産	101,801	68,683
その他	80,087	70,849
貸倒引当金	△2,373	△606
流動資産合計	3,819,206	3,933,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,401,416	1,384,652
機械及び装置(純額)	1,303,158	1,312,258
土地	4,672,216	4,672,216
その他(純額)	174,279	171,375
有形固定資産合計	7,551,070	7,540,503
無形固定資産		
その他	79,184	71,419
無形固定資産合計	79,184	71,419
投資その他の資産		
投資有価証券	377,633	393,560
投資不動産(純額)	92,883	92,883
繰延税金資産	71,498	71,737
その他	56,904	69,758
貸倒引当金	△6,916	△5,942
投資その他の資産合計	592,004	621,998
固定資産合計	8,222,259	8,233,921
資産合計	12,041,465	12,167,771

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,011	2,058,674
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	596,800	599,100
未払法人税等	35,109	7,507
賞与引当金	172,020	84,198
その他	879,723	992,423
流動負債合計	4,914,664	4,991,902
固定負債		
長期借入金	924,100	963,600
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,385,254
退職給付引当金	1,447,735	1,438,359
役員退職慰労引当金	48,690	29,777
その他	1,130	1,130
固定負債合計	3,806,909	3,818,120
負債合計	8,721,573	8,810,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△296,406	△274,224
自己株式	△8,550	△8,562
株主資本合計	747,016	769,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,401	83,087
土地再評価差額金	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,572,875	2,588,561
純資産合計	3,319,892	3,357,748
負債純資産合計	12,041,465	12,167,771

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,227,402	4,127,248
売上原価	3,027,645	2,933,518
売上総利益	1,199,757	1,193,729
販売費及び一般管理費		
販売費	981,387	949,431
一般管理費	180,995	181,375
販売費及び一般管理費合計	1,162,383	1,130,806
営業利益	37,374	62,922
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3,855	4,084
受取賃貸料	1,714	1,661
受取保険金	100	3,238
その他	2,202	2,171
営業外収益合計	7,875	11,157
営業外費用		
支払利息	11,907	10,005
その他	0	0
営業外費用合計	11,907	10,005
経常利益	33,341	64,074
特別損失		
固定資産除却損	2,177	3,205
役員退職慰労金	—	2,304
特別損失合計	2,177	5,509
税引前四半期純利益	31,163	58,565
法人税、住民税及び事業税	3,553	3,265
法人税等調整額	—	33,118
法人税等合計	3,553	36,383
四半期純利益	27,610	22,181

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。